スポーツ医・科学研究アクションプラン2023-2027 進捗状況

2024年3月15日　令和5年度第3回スポーツ医・科学委員会承認

1. 研究プロジェクトの設置・運営及び成果の発信

No.	具体的施策	進捗状況（2023年度）
1	幼児期から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした調査研究を実施し、多様なスポーツ需要に対応可能な指導者やスポーツ関係団体における実務者等の資質維持・向上に資する基礎資料を提示するとともに、プログラムやガイドライン等の開発や、普及・啓発活動を行う。 （多様なスポーツ需要に対応可能な指導者・実務者の資質維持・向上）	1)アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）普及啓発 JSPO-ACPを指導現場へ効果的に普及・啓発させるための各種施策を実施した。また、スポーツ指導者に加えて、教育現場や保護者への普及・啓発を図った。 ＜2023年度の成果＞ (1)JSPO-ACP各種研修会の開催 (2)JSPO-ACP総合サイト新規コンテンツの制作 (3)JSPO-ACP壁新聞の発行・配布 (4)NF（全日本柔道連盟）との連携事業 (5)体育授業におけるJSPO-ACP実践に係る効果検証の実施 (6)JSPO-ACP親子体験イベントの開催 2)スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究 スポーツ活動中の熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。 ＜2023年度の成果＞ (1)教育機関向けポスター（壁新聞）の発行、配布 (2)スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック文献リストの作成 (3)スポーツ現場における熱中症予防に関する実態調査の実施 3)スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成（※2023年度で終了） サプリメント利用の実態を把握するとともに、その利用がアスリートにとって適切であるかを評価し、その結果からサプリメント活用に関するコンセンサスを作成した。 ＜2023年度の成果＞ (1)研究プロジェクトの成果に基づくコンセンサスの作成 (2)コンセンサスの解説書・報告書の作成 4)身体リテラシー（Physical Literacy）評価尺度の開発 身体活動やスポーツ活動の促進、また健康や体力の向上への取り組みにつながるようなPhysical Literacy評価尺度の開発を行った。 ＜2023年度の成果＞ (1)高校生を対象とするオンライン調査（PL4L）による分析作業 (2)小・中学生を対象とする日本版Physical Literacy評価尺度の開発と実態調査 (3)日本版Physical Literacyの定義に関する検討 5）大規模長期縦断スポーツ科学研究に基づく健康寿命関連要因の網羅的検討 大規模かつ長期縦断的なコホートデータを用いた網羅的検討により、健康寿命の延伸に寄与しうるスポーツ関連因子を明らかにするとともに、これらの因子を統計的に統合することで健康寿命に関する評価尺度を作成し、さらに健康寿命の延伸に資する効果的な生活機能改善プログラムを開発した。 ＜2023年度の成果＞ (1)3つの健康寿命評価尺度の完成 (2)生活機能改善プログラムの開発
2	都道府県体育・スポーツ協会、中央競技団体、学術団体、教育機関、JOC、JISS、国（スポーツ庁、JSC等）、諸外国関連機関等、さらには当協会オフィシャル・パートナー企業等と連携して調査研究や国際比較研究等を実施するとともに、プログラムやガイドラインの普及・啓発活動を行う。 （国内外における関連機関等との連携・協働）	1)アンチ・ドーピング活動推進 クリーンでフェアなスポーツ環境を守るため、日本アンチ･ドーピング機構、日本薬剤師会等関連団体等と連携し、アスリートや指導者がアンチ・ドーピングに関する知識を見直す機会を提供した。 ＜2023年度の成果＞ (1)都道府県体育・スポーツ協会への委託事業 (2)アンチ・ドーピング情報提供 　①アンチ・ドーピング情報提供会 　②ドクターズ・ミーティング 　③特別国民体育大会総合開会式アウトリーチプログラム (3)アンチ・ドーピング資料の作成 2)アンチ・ドーピング教育・啓発に関する研究 日本の大学生アスリートや国体出場アスリート、国体帯同サポートスタッフなどJSPOが抱える教育対象プールを対象に、有効なアンチ・ドーピング教育の提供に向けた基礎的な情報の収集・分析を行った。 ＜2023年度の成果＞ アンチ・ドーピング教育がアスリートの知識や行動に及ぼす効果の検証 ：「アンチ・ドーピング教育の効果検証：サプリメント使用の有無に着目して」 3)スポーツ外傷サーベイランスシステムの普及に向けた妥当性評価研究（※2023年度で終了） スポーツ傷害の実態を正しく評価するためのスポーツ傷害サーベイランスシステム（SISS）を構築した。 ＜2023年度の成果＞ (1)ダミー症例を用いたスポーツ外傷・障害・疾病調査 (2)改定版スポーツ外傷・障害予防ガイドブック作成
3	「多様性の尊重」、「環境保護」、「インテグリティの確保」等に関する調査研究を実施し、持続可能なスポーツ推進のための基盤整備・構築に資する基礎資料を提示するとともに、ガイドライン等の開発や普及・啓発活動を行う。 （持続可能なスポーツ推進のための基盤整備・構築）	1)体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発 日本での対応の遅れが指摘されているLGBTQ＋等性的マイノリティの人々への配慮ある体育・身体活動・スポーツ空間をめざし、実態調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行った上で、スポーツ関係者に対する研修会を開催するとともに、啓発教材を作成・改訂し公開した。 ＜2023年度の成果＞ (1)令和5年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会の開催（対面） (2)令和5年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」オンライン研修会の開催（オンデマンド） (3)「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン」第4版の発行（改訂） 2)環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究 SDGsの推進に寄与することを見据え、気候変動や生物多様性の損失への対応を主とした環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発活動を行った。 ＜2023年度の成果＞ (1)気候変動対策・教育プログラム等の視察 (2)啓発動画「スポーツと環境～スポーツの未来のために～」事例編の制作 (3)JSPO「スポーツと環境」レポート（PDF）の作成 (4)「令和5年度スポーツと環境カンファレンス」（JOC共同主催）への協力 3)体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害防止に関する調査研究 国内外の先進的な暴力・虐待・差別等の人権侵害の防止に関する取り組みについて調査を行い、安心・安全なスポーツ環境のあり方を提示した。 ＜2023年度の成果＞ (1)研究報告書（第２年次）の作成（関連文献レビュー等） 　①実効的な救済制度の構築に向けた国際的な動向 　②ノルウェーのスポーツ界におけるジェンダー平等と子どもの人権保護への取り組み 　③競技参加における平等と性別に関するヨーロッパ人権裁判所Semenya対スイス判決 　④トランスジェンダーアスリートの参加をめぐる近年の動向

2. 研究部門の機能拡充及び人材活用の推進

No.	具体的施策	進捗状況（2023年度）
4	学術集会等への参加、学会発表及び論文投稿等を積極的に行い、研究成果の発信と情報交換を行う。	1) 学会発表、講演等 ・石塚創也,第14回オリンピック冬季競技大会の立候補都市札幌における自然保護をめぐる議論：地方紙「北海道新聞」の検討を中心に. 日本スキー学会2023年度秋季大会.（久留米工業大学） 2)論文 ・Murofushi,Y., Kawata, Y., Nakamura M., Yamaguchi,S., Sunamoto, S., Fukamachi, H., Aono, H., Kamihigashi, E.,Takazawa, Y., Naito,H., Hurst, P.(2023)Assessing the need to use sport Supplements the mediating role of sports supplement beliefs. Performance Enhancement & Health. 12(1) ・Murofushi,Y.,Kamihigashi, E., Kawata, Y., Yamaguchi, S., Nakamura, M., Fukamachi, H., Aono, H., Takazawa, Y., Naito, H.(2023)The association between subjective anti-doping knowledge and objective knowledge among Japanese university athletes a cross-sectional study. Frontiers Sports and Active Living, 5. ・Ishizuka, S.(2023) Construction difficulties at Mount Eniwa's Downhill course for the 1972 Sapporo Winter Olympics. Journal of Olympic History. 31(1):16-24. ・石塚創也（2024）第11回オリンピック冬季競技大会（1972/札幌）閉会後における恵庭岳滑降競技場跡地の復原に関する一考察：行政文書および大会組織委員会議事録の検討を中心に スポーツ史研究, 37:1-13. ・石塚創也（2024）国内のスポーツにおける環境保護・気候変動対策の現状と課題. 体育・スポーツ政策論叢, 3(2):26-35. ・荒井弘和, 榎本恭介, 栗林千聡, 金澤潤一郎, 深町花子, 宅香菜子(2023) 自身の価値が明確な大学生アスリートは幸せか？スポーツ産業学研究, 33(4)：281-293. 3)その他雑誌等 ・青野博（2023）日本版フィジカルリテラシーに注目するのはなぜか. 体育科教育, 71(9):34-37. ・青野博（2023）子ども・青少年のスポーツライフ・データ – 4～21歳のスポーツライフに関する調査報告書 – .笹川スポーツ財団（分担執筆）. ・石塚創也（2024）「スポーツと環境」をめぐる課題とIOCの取り組み – これまでの対応と今後の展望 –. 体育の科学, 74(3):140-144. ・深町花子(2024)メンタルを鍛える.臨床スポーツ医学, 41(3):320-323. 4)受賞等 ・石塚創也.日本スキー学会優秀発表賞.第14回オリンピック冬季競技大会の立候補都市札幌における自然保護をめぐる議論：地方紙「北海道新聞」の検討を中心に. 日本スキー学会2023年度秋季大会.（久留米工業大学）
5	日本体育・スポーツ・健康学会、日本体力医学会等の日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体、その他体育・スポーツ関連学術研究団体、行政機関、大学・研究機関、関係団体等と連携し、共同研究等を積極的に実施とともに、役員、外部委員、講師等への就任による研究部門の人材の活用及び交流を図る。	1)役員、委員、講師等 ・青野　博, スポーツ庁（事業者：学校法人順天堂大学）. 「幼児期からの運動習慣形成プロジェクト」事業推進委員（2023.4～） ・青野　博,公益財団法人笹川スポーツ財団. SSFスポーツライフ調査委員（2021.4～） ・青野　博,順天堂大学スポーツ健康科学部協力研究員（2008.4～） ・石塚創也,特定非営利活動法人日本オリンピック・アカデミー. 理事（2023.6～） ・石塚創也,スポーツ体育健康科学学術連合. 幹事（2016.4～2024.6）
6	スポーツ庁国庫補助事業、同委託事業、日本スポーツ振興センター委託事業、スポーツ振興くじ助成事業（toto）等の行政機関等による補助金及び助成金に積極的に申請し、事業運営資金の充実を図る。	1)スポーツ振興くじ助成事業 ・アンチ・ドーピング教育・啓発：22,897,000円 ・幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム：11,715,000円 ・LGBTQ+などの多様な性のあり方に関する啓発の推進：9,231,000円 ・環境保護の視点からみる持続可能性の推進：7,031,000円 2)ライフスポーツ財団助成金 ・アクティブ チャイルド プログラム体験・実践：9,011,000円
7	日本学術振興会、その他法人等による競争的研究資金に積極的に申請し、研究資金の充実を図る。	なし　（※ 但し、次年度から実施する日本学術振興会科学研究費による研究活動の内定あり）
8	研究部門の人材活用及び育成のため、大学・研究機関との連携大学院制度等による連携を視野に入れた情報交換を行う。	1)連携大学院協定締結による連携 ・1大学院と連携に関する意見交換を行った。
9	その他「スポーツ科学研究室」の組織機能拡充に向けた取り組みを行う。	1)JSPOサイエンスカフェの開催 コーヒーカップを片手に、スポーツ医・科学に気軽に触れることができる場を提供するとともに、日常生活や指導現場で活用できる知見を提供することを目的とした「JSPOサイエンスカフェ」を開催した。 ＜2023年度の成果＞ 開催概要： 第1回（6/26）スポーツ活動中の熱中症予防～サッカーの現場を例にして～　安松 幹展 氏（立教大学） 第2回（6/29）スポーツにおける男女二元制の行方　松宮 智生 氏（清和大学） 第3回（9/7）みんなでつくるクリーンスポーツ：アンチ・ドーピングが果たす役割　室伏 由佳 氏（順天堂大学） 第4回（9/12）スポーツによる怪我や故障の予防　金岡 恒治 氏（早稲田大学） 第5回（11/29）JSPO-ACP（アクティブ チャイルド プログラム）の理論と実際 ー 子どものスポーツ教育場面にどう活用するか ー　佐藤 善人 氏（東京学芸大学） 第6回（11/30）スポーツ指導中の暴力・ハラスメントの予防・解決機関に関する海外の動向　杉山 翔一 氏（Field-R法律事務所） 第7回（3/12）子どものフィジカルリテラシーとスポーツ　鈴木 宏哉氏（順天堂大学） 第8回（3/13）スポーツ現場におけるサプリメントの利用の現状と考え方　鈴木 志保子 氏（神奈川県立保健福祉大学） 参加者数：延1,728名

3. 他委員会・部署との連携・協働による研究成果の活用促進

No.	具体的施策	進捗状況（2023年度）
10	「国民体育大会委員会」、「指導者育成委員会」及び「女性スポーツ委員会」を中心に、スポーツ医・科学全般における研究成果を提供する。	1)国民スポーツ大会委員会 ・同医事部会に対し、アンチ・ドーピングに関する事業・研究成果を適宜提供した。 2)指導者育成委員会 ・「ジュニアスポーツ指導員」資格のカリキュラムに対し、JSPO-ACPのノウハウを適宜提供した。
11	「スポーツ少年団」及び「国際交流委員会」を中心に、「アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）」等の提供及び事業連携を図る。	1)国際交流委員会 ・ASEAN諸国との連携においてJSPO-ACPのノウハウを適宜提供した。
12	「ブランド戦略委員会」を中心に、オフィシャル・パートナー企業との共同研究等の実施及び事業提案を行う。	1)ブランド戦略委員会 ・オフィシャル・パートナー企業との「JSPOサイエンスカフェ」における連携について協議した。
13	各委員会及びその下部組織（部会、ワーキンググループ等）に参画し、専門知識の提供を行う。	1)指導者育成委員会 ・「ジュニアスポーツ指導員」資格及びその養成講習会のカリキュラムに対し、JSPO-ACPのノウハウを適宜提供した。 2)国際交流委員会 ・ASEAN諸国との連携においてJSPO-ACPのノウハウを適宜提供した。
14	その他日常業務において研究成果及び専門知識の提供を行う。	1)国スポ課 ・「多様な性のあり方」に関する研究成果及び知見を適宜提供した。 ・「3巡目国スポの在り方PJ」の趣旨に合致した有識者を紹介した。 2)SDGs局内プロジェクト ・気候変動への取り組みなどに関する研究成果及び知見を適宜提供した。